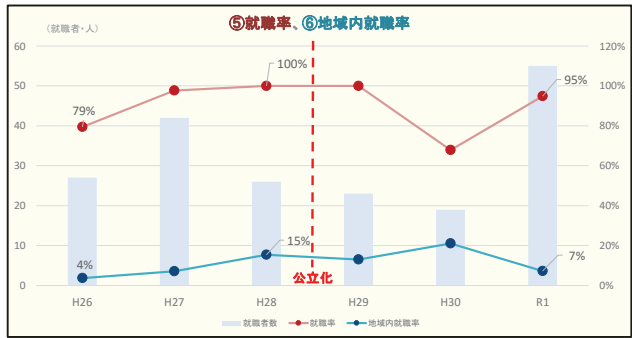
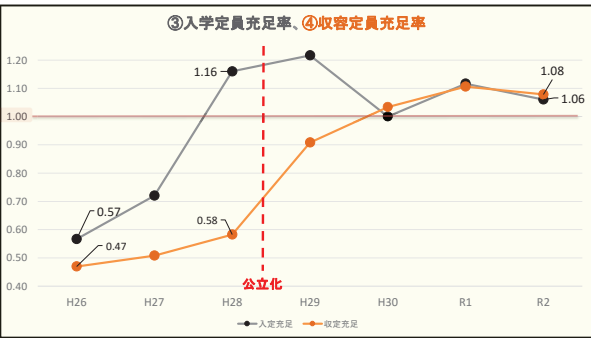
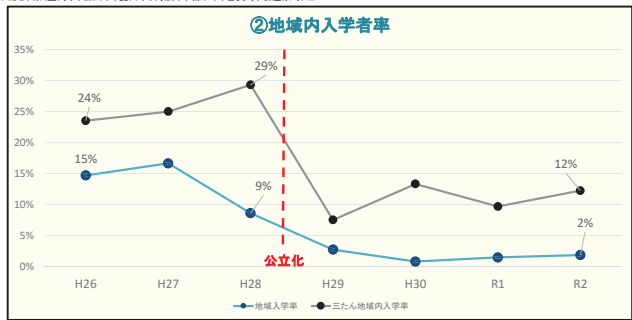
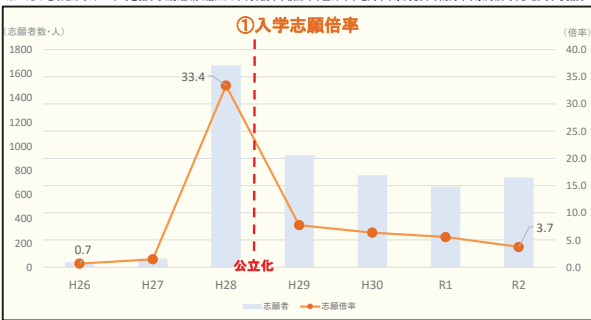


福知山公立大学	設立団体	開学年	法人設立年
	福知山市	平成12年	平成28年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2
①入学志願倍率(a/b)	0.7倍	1.5倍	33.4倍	7.7倍	6.3倍	5.5倍	3.7倍
・志願者(a)	40人	73人	1669人	926人	761人	665人	743人
・募集人員(b)	60人	50人	50人	120人	120人	120人	200人
②地域内入学者率(c/d)	14.7%	16.7%	8.6%	2.7%	0.8%	1.5%	1.9%
・設立団体の地域内入学者(c)	5人	6人	5人	4人	1人	2人	4人
三たん地域内入学者率(e/d)	23.5%	25.0%	29.3%	7.5%	13.3%	9.7%	12.3%
・三たん地域内の入学者(e)	8人	9人	17人	11人	16人	13人	26人
・府内入学者	9人	9人	14人	12人	10人	13人	27人
・入学者(d)	34人	36人	58人	146人	120人	134人	212人
③入学定員充足率(d/b)	0.57倍	0.72倍	1.16倍	1.22倍	1.00倍	1.12倍	1.06倍
④収容定員充足率(f/g)	0.47倍	0.51倍	0.58倍	0.91倍	1.03倍	1.11倍	1.08倍
・在籍者(f)	169人	156人	148人	267人	366人	469人	619人
・収容定員(g)	360人	307人	254人	294人	354人	424人	574人
⑤就職率(i/h-j)	79.4%	97.7%	100.0%	100.0%	67.9%	94.8%	
・卒業生(h)	38人	45人	29人	23人	28人	58人	
・就職者(i)	27人	42人	26人	23人	19人	55人	
・進学者(j)	4人	2人	3人	0人	0人	0人	
⑥地域内就職率(k/i)	3.7%	7.1%	15.4%	13.0%	21.1%	7.3%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	1人	3人	4人	3人	4人	4人	
・府内就職者	6人	9人	8人	4人	7人	10人	

※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。
※三たん地域とは以下の市町を指す。京都市(福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与野野町) 兵庫県(豊岡市、篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町) 口

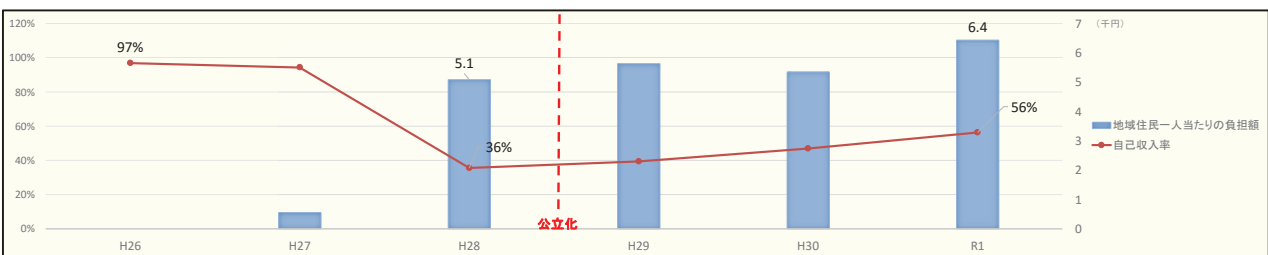


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見直し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1
運営費交付金(A) ※1	45,082	40,819	309,812	307,080	282,104	279,248
自己収入等(B) ※2			177,801	206,262	257,871	369,280
①自己収入(B-C-D) ※2	1,401,444	1,405,277	171,015	199,299	248,862	360,030
資産見返運営費交付金等戻入(C)			7	184	1,238	2,730
資産見返寄附戻入(D)			6,779	6,779	7,771	6,521
②収入(A+①) ※3	1,447,577	1,490,536	480,827	506,379	530,966	639,278
③行政サービス実施コスト ※4	1,051	44,440	404,353	445,249	419,480	499,780
④人口 ※5	80,781人	80,076人	79,602人	79,144人	78,532人	77,741人
自己収入率(①/②) ※6	96.8%	94.3%	35.6%	39.4%	46.9%	56.3%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	0.6千円	5.1千円	5.6千円	5.3千円	6.4千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、(②収入)-(③運営費交付金(A))-(④行政サービスコスト)
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 福知山市人口・世帯集計表(福知山市HP、毎年9月末時点) 口
※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすくするため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を經常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に關し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。



教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

・地域協働型実践教育の実施

公立化後、地域との協働を通して、持続可能な地域社会の実現に貢献する実践的能力を育成するために、地域の課題に取り組み、さまざまな活動を行ってきた。

今までに行ってきたさまざまな取組みや活動を通して、学生からは「様々な人との交流や活動を通して見識が広がった」「地域の方の話を聞き、課題を知ることで自分の未熟さを知り、もっと学びを深めたいくなった」など声があり、現地に出向いて住民等に意見を聞き、地域の現状を知ることで深い学びに繋がっている。

・学生プロジェクトの実施

平成 29 年度より地域を対象とする学生の自主的な活動を選定し、支援及び助成する「地域協働型教育学生プロジェクト」を実施している。平成 29 年度には、5 件、平成 30 年度には 8 件、令和元年度には 15 件のプロジェクトが採択され、令和 2 年度は 5 件のプロジェクトが採択された。プロジェクトの中で活動時間を十分に確保し、成果が評価されたプロジェクトは単位認定の対象としている。

・成績の厳格化の推進について

成績の厳格化の取組みについては、令和元年度より本格的に取り組んでいる。令和元年度は、各教員が担当する授業の成績評価の割合について、教員間で公表し成績評価の厳格化を進めた。

令和 2 年度には、各科目の成績分布状況を分析した。また、1 年生演習科目については、ルーブリックを活用して評価を行った。

・地域を意識した就職支援の実践

教員、専任事務職員で構成するキャリアサポート委員会による綿密な就職支援と、地元企業を対象としたインターンシップ及び地域協働型教育を通じた地域連携体制の構築等により、平成 28 年度は卒業生 29 人のうち 7 人（就職者のうち 26.9%）、平成 29 年度は卒業生 23 人のうち 6 人（就職者のうち 26.0%）、平成 30 年度は卒業生 19 人のうち 6 人（就職者のうち 31.6%）、令和元年度は卒業生 55 人のうち 12 人（就職者のうち 21.8%）が、三たん地域で就職した。

・地域キャリア実習（インターンシップ）の実施

インターンシップの期間や内容が多様化する中、本学ではより地域に特化し、地域企業の情報に触れる機会を設け、将来設計について考えさせるため、平成 30 年度より「地域キャリア実習」を実施している。従来の就業体験だけでなく、学生が各企業等の課題解決や提案ができるようなプログラムを本学独自のインターンシッププログラムとして実施しているものである。令和 2 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で実習受入企業や実習希望学生も減ったが、15 事業所でのべ 32 人の学生が対面形式で参加した。地域企業の仕事内容や職場環境等について理解促進を図ることで、地域のワークライフも知ることができ、今後の進路の方向性を決めるきっかけとなり学内で定着している。

・附属施設の設置

公立化時に北近畿地域連携センターと市民学習・キャリア支援センターを設置した。平成30年1月までに両センターの共用施設を改修し、セミナー、講演会、懇談会等に利用している。令和2年度（令和3年1月31日時点）の施設利用件数は450件、来訪者数は延べ1,597人（学内1,285人、学外312人）、情報掲示の利用は2件である。

地域協働型教育の場として、また大学を身近に感じてもらうために、平成30年5月にまちかどキャンパスを新町商店街に設置した。学生や教職員と市民の方々及び地元企業・団体等とが交流し、共に学び合う新たな拠点として活用（学長塾、ゼミ活用、子どもの遊びと学びの寺子屋、まちライブラリー、まちかどギャラリー、社会起業家の育成等の事業）している。令和2年度（令和3年1月31日時点）の来訪者数は、延べ5,191人（一般1,341人、本学学生2,366人、他校学生575人、教職員147人）となっている。これまでの取組みにより、地域と交流し、学生が学びを深める施設として有効に活用されてきている。令和2年度においては新型コロナウイルス感染症の影響もあり施設の利用を制限してきたが、オンラインを活用したイベントの実施など新たな取り組み方にも挑戦し、多様な方々に参加いただいた。

なお、令和2年度から、地域貢献事業、地域協働のさらなる強化・拡充を図るため、これまでの北近畿地域連携センター、市民学習・キャリア支援センター、まちかどキャンパスを北近畿地域連携機構に改組し、このもとに研究部、市民学習部、まちかどキャンパス部を設置した。同年度に新たに開設した情報学部の知見も活かし体制を強化した。

地域貢献に関する目標の達成状況

・地元高校生の高等教育機関への進学機会の拡大

地域経営学部は地元高校生の進学機会の拡大のため、公立化後の平成29年度入試から入学定員120名中20名を推薦入試における地域枠を設けた。

令和2年度には情報学部（入学定員100名）を設置することにより、地域経営学部100名と合計して、入学定員200名となった。情報学部にも地元の理工系希望者の進学機会拡大を目的として、推薦入試における地域枠（入学定員100名中10名）を設けた。また、地域経営学部の地域枠は12名とした。令和2年度の志願者は地域経営学部10名（入学者10名）、情報学部12名（入学者10名）となった。令和3年度の志願者は地域経営学部16名（入学予定者12名）、情報学部8名（入学予定者8名）となった。

今後も当地域からの優秀な学生の確保を目指し、高校訪問をはじめ、出張講義、各種進学説明会等に対応し、生徒や高校教員に対して本学のアピールを継続的に行う。

※上記の「地元」とは、京都府北部および兵庫県北部を中心とする「三たん地域」を指す。該当の市町は下記の通り。

京都府（福知山市、舞鶴市、綾部市、宮津市、亀岡市、京丹後市、南丹市、京丹波町、伊根町、与謝野町）

兵庫県（豊岡市、丹波篠山市、養父市、丹波市、朝来市、香美町、新温泉町）

・学内合同企業説明会開催による在学生並びに地元エリアへの就職支援向上

公立化後の取組みとして、開学初年度の平成28年度からハローワーク、京都ジョブパーク（京都府の総合就業支援機関）、地元である北近畿の企業や行政機関の支援を得て学内合同企業説明会を開催している。本学のみでなく他大学の地元エリア出身者も多数参加し、地元エリア就職のための説明会へと成長してきている。さらに令和元年度からは、新たに業界・企業研究会を開催し、令和2年度はコロナ禍でも対応できるオンラインでの個別企業説明会も実施し、学生が企業を、企業が学生を知る機会の確保に努めている。

・受託研究を通じた地域への貢献

平成 29 年度は近隣自治体等から計 7 件（計 1,643,347 円）、平成 30 年度は近隣自治体等から計 3 件（計 1,613,828 円）、令和元年度は近隣企業から 1 件（100,000 円）の研究を受託した。また、令和 2 年度は近隣自治体等から計 3 件（計 2,563,900 円）の研究を受託し、地域貢献に資する研究を行っている。

・研究を通じた地域への貢献

地域貢献に資する研究活動とその成果発表を行っている。地方創生推進交付金によるものとして、平成 29 年度は 7 件（計 1,330,070 円）の研究、平成 30 年度は、7 件（計 1,980,000 円）の研究、令和元年度は 4 件（計 917,000 円）の研究を実施し、また、平成 30 年度分の研究成果の報告会を令和元年 7 月に行った。

令和 2 年度は、「ポストコロナのライフスタイルの変化とその支援対策に関する研究」など 7 件（計 1,200,000 円）の研究を実施し、また、令和元年度分の研究成果の報告会を令和 3 年 2 月に行った。

・包括連携協定の推進

平成 29 年度までに、共同研究や地域課題解決への取り組み、インターンシップ先の確保等に向け、福知山市内 3 地区地域協議会、北近畿の金融機関、公共交通機関等の 8 機関と協定を締結した。

平成 30 年度は、平成 30 年 10 月 22 日に京都府、平成 31 年 1 月 10 日に京都府北部 4 市 2 町（舞鶴市、綾部市、宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町）、平成 31 年 1 月 25 日に兵庫県北部地域 2 市（丹波市、朝来市）と包括協定を締結した。

令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて定期協議会の開催を見送っているが、包括協定締結団体との連携事業や本学への要望事項等についてアンケートを取得し、次年度以降の活動の参考とする。

・北近畿地域連携会議の実施

公立化後の取組みとして、大学と北近畿地域の民間企業、団体がもつ資源・知恵・力を結集する連携協力の仕組みを構築し、民間主導による地域再生を図ることを目的とした北近畿地域連携会議を平成 29 年 5 月に設立した。

令和 2 年度には、前年度の研究テーマにおいて調査研究を展開する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり制限された中での活動となったことを受け、十分な取組みを進めることはできなかった。研究テーマである北近畿地域における公共交通と周遊型観光との調査を進め、公共交通の活用と観光者の動態調査について調査研究を進めた。その他、地縁型関係人口をテーマにした研究会では、北近畿地域の高校生やその保護者、卒業生からアンケートを徴取し、その結果から研究を進めた。それぞれの調査から得られた結果については、第 2 期調査研究報告書にとりまとめ、本学より情報を提供し北近畿地域のあらゆるセクターと連携して北近畿地域の発展に寄与する取り組みに繋げていく。

・地域への知の還元

令和 2 年度は昨年度に引き続き、市町や県域を越えた、北近畿地域で共通する課題に関心を持つ人が集い、北近畿地域内（京都府・兵庫県）の有識者などからの話題提供により、課題解決のための方策を参加者全員で検討する場所やコミュニティを創造することを目的に「北近畿創生フューチャーセッション」（全 2 回）を実施した。その他にも、高大連携研究会（全 2 回）、「分野別公開講座」（全 3 回程度）、「井口学長塾」（全 5 回）、「子ども学び支援事業」（全 1

回)、「社会人キャリア支援事業」、「田舎力甲子園」等を令和3年3月初旬までに実施予定である。

また、令和2年度は福知山市の委託事業として「福知山若者まちづくり未来ラボ事業」を実施した。当事業は、福知山市にゆかりのある若者が集まり、まちの未来について語り合い、地域に関わる「やってみたいこと」や「私たちにできること」を具体的に考え活動する場を通して、若者のふるさとへの関心や愛着を醸成し、将来にわたり地域の元気を創出するアクティブな関係人口としての人材を育成することを目的に、様々なプログラムを実施した。事業としては、「福知山わかもの会議」、「ふくちやま次世代交流ワークショップ」、「福知山市若者まちづくり未来ラボ事業 プロジェクト支援 2020」を実施し、それぞれの事業において本学教員やゲスト講師による情報提供等を行った。令和3年2月27日には、「福知山若者まちづくり未来ラボ事業 成果報告会」を行う予定である。

情報学部では、8月に小中学生対象のプログラミング教室を小学生対象のものと中学生対象のもの2クラス実施し、福知山市内の小中学生合計18名の参加があり、好評であった。

・市議会との連携

在学生との意見交換会、政策提言に向けた調査研究、新地方公会計についての講義、議会基本条例についての研修を始め、福知山市議会から8テーマの提案があり対応している。それに従って、本学教員が講師となり、福知山市議会を対象とした研修会を以下のとおり実施した。

1. 「新地方公会計について」 平成30年1月
2. 「議会基本条例について」 平成30年4月
3. 「国保の府への移管について」 平成30年4月
4. 「RESASで見るまちの特徴と課題一定量的な非財務情報活用の観点から」 平成31年1月

また、令和元年12月に3年生ゼミである「地域経営研究Ⅱ」において、学生7人が福知山市議会予算審査委員会を傍聴した。予算審査委員会終了後、予算審査委員会委員長と副委員長から、平成31年度補正予算の説明を受け、質疑応答を行った。